

第七章 「アラブの春」と米国の「マルチ・スタンダード」 —オバマ政権一期目の中東政策—

池内恵

はじめに

バラク・オバマ (Barack Obama) 政権の一期目の任期 4 年間に満了し、二期目に入った。オバマ政権の一期目の外交政策、特に中東政策はどのようなものであったのだろうか。そして現状ではどのような評価が与えられているのだろうか。

一期目のオバマ大統領は、特にその任期の前半の数々の対中東演説によって、中東諸国やイスラーム世界の文化・宗教的感情に訴えかけ、パレスチナ問題や対イラン政策における抜本的な変化への期待を大いに高めた。しかし 4 年を過ぎて、中東諸国の社会におけるオバマ大統領への期待は雲散霧消したと言っていい。

軍事面では中東政策において大きな進展があった。その一つはイラクからの駐留米軍の撤退が 2011 年末に完了したことである。アフガニスタンに関しては、就任時の 2009 年 1 月には 3 万 4000 人だった駐留米軍部隊を増派し、一時は 10 万人規模にまで膨れ上がった。そのうえで 2012 年を通じて増派分の部隊撤退を進め、2014 年には全面撤退するという見通しを示している。

他方で、中東の現地では、米政権の想定を超える社会・政治変動が相次ぎ、米政権が打つ手に欠く場面が多く生じた。イラン大統領選挙の際の民主化運動 (2009 年)、「アラブの春」と呼ばれる連鎖的な民衆蜂起 (2011 年-) といった大規模な変動が相次ぎ、オバマ政権は矢継ぎ早の対応を迫られた。

一期目の終わりという本稿の執筆の時点は、言うまでもなく、オバマ政権にとって通過点に過ぎず、オバマ政権の外交政策の歴史的評価を定めるのは時期尚早である。しかしすでに「オバマ外交」の特色は一連の中東への施策において現れており、そしてそれらの特色をめぐる議論も、米国を中心とした外交政策論・政策分析の論壇において行われており、かなり明らかになっている。米中東政策の長期的な大まかな流れを把握したうえで、現状を捉えておくことは、近い将来の米国の中東政策を適切に理解するためにも有益な作業だろう。

1. オバマ中東外交の理念と現実

2009 年 1 月にオバマ大統領が就任した当時、大きな改善や刷新が期待された政策分野の

一つが、中東政策だった。ジョージ・W・ブッシュ（George W. Bush）政権時代に著しく悪化した中東諸国やイスラーム諸国の対米感情を和らげ、長期化するイラクやアフガニスタンへの関与を終結させて米国の軍事的・財政的な負担を軽減することが、オバマ政権に期待された。一期目のオバマ政権はその期待に応えられたと言えるのだろうか。もしそうでないならば、何が制約要因となったのだろうか。

（1）期待と失望の落差

オバマ政権の一期目において印象的なのは、就任当時に高められた理想主義的な外交への大きな期待と、4年間の実際の政策との間の乖離である。

米内政の激しい分極化を架橋する人物と期待されて当選したオバマ大統領だが、外交面での刷新に寄せられた期待も、見方によれば、内政に対するもの以上に高かった。イラクからの撤退、イランやシリアやキューバといった独裁的国家との対話、対テロ戦争の終結や拷問の禁止、グアンタナモ収容所の閉鎖などに対し、米国のオバマ大統領は新機軸を打ち出すことを期待された¹。

こういった期待は、オバマ大統領自らが、2009年6月4日のカイロ演説をはじめとした、格調高く思慮深い数々の演説・発言を通じて高めたものでもあった²。しかし一期目を終えて、寄せられた高い期待の多くが満たされなかったという印象は広く共有されている。グアンタナモの捕虜収容所は閉鎖されず、対テロ戦争は無人飛行機によるテロリスト殺害という形で隠密裏に恒常化した³。パレスチナ問題に対しては当初は入植地拡大の停止を求めて踏み込んだ発言を行ったものの、ベンヤミン・ネタニヤフ（Benjamin Netanyahu）首相の全面拒絶を覆すレバレッジ（梃子）となる施策をなんら用意していなかった⁴。オバマ大統領も、結局は外交を内政の道具とする従来の米国の諸政治家の姿勢を共有しているとして、「オバマがワシントンを変えるよりももっと、ワシントンがオバマを変えた」と評する声もある⁵。

（2）制約条件

ただしオバマ政権一期目の中東政策が、掲げられた理想や高められた期待に比して、尻すぼみの印象を与える成果しか挙げ得なかった背景には、政権が置かれた厳しい制約条件があると考えられる。それらの一部を挙げれば次のようなものになるだろう。

①中東政策の優先順位の低下

米国の対中東外交を専門とするファワーズ・ゲルゲス（Fawaz Gerges）は、オバマ政権

の一期目を長期的な歴史的視点から、冷戦終結直後から始まった米一極支配が徐々に終わり始め、「戦略的な地政学、そして経済的な地政学上、競合する諸国が出現しはじめ、力を蓄え始めていく」時期と捉えている。そこで生じる「グローバルなパワーの再配分が、米国が指導し諸勢力のバランスを自国に有利な形で維持する際の制約になっている」という⁶。ゲルゲスによれば「グローバルなパワーの再配分が生じており、米国が支配する単極的世界から、多極的世界へと変容する中、複数の経済的・地政学的な大国が現れ始めている」。グローバルな舞台で中国やインドやブラジルが経済的、地政学的に台頭するのと時を同じくして、中東地域においてもトルコやイラン（さらには潜在的にはエジプト）が中軸的な国として頭角を現しており、中東政治の重心が「半世紀以上ぶり」に、域外超大国から中東域内の地域大国へと戻ろうとしていると捉える。ゲルゲスはこの状況を端的に「米国の中東における影響力の相対的な低下」と形容する⁷。

このような観点からは、オバマ政権の一期目は、米国一極支配の構造が揺らぎ多極中心あるいは無極世界に移行していくパワー・トランジションの中で、米外交が中長期的なアジア・シフトを進める転換点に当たったということになる。そこでは少なくとも相対的には中東政策の優先順位が下がり、対中東の関与の規模と質においてその力の限界が露呈したと捉えることができる。

確かに、2009年11月14日の東京・サントリーホール演説でオバマ大統領は自らを「米国初の太平洋出身の大統領（America's first Pacific President）」と呼び⁸、2011年11月17日のオーストラリア議会での演説でアジア太平洋地域を最重点地域と位置付けた。

しかしゲルゲスが言うように、オバマ大統領が就任当初から、一期目を通じて、アジア太平洋地域に政策資源を傾注するアジア・シフトのために、中東地域への関与を低減する姿勢で一貫していたかと言うと、東アジアの専門家から見れば（あるいはそうでなくとも日本などに身を置く者の視点では）、異論があるだろう。相対的な意味で低下したとは言えるとしても、それでもなお、米国が中東問題に与える優先順位の高さは著しく、イラン核開発問題や、「アラブの春」などがもたらす各国の政治変動や紛争に米国の膨大な政策資源が費やされ、米政権要人の多くの時間が割かれていることは明らかである。

米外交のアジア・シフトは端緒についたに過ぎず、中東地域での緊張激化や紛争勃発の際には、即座に再び「中東シフト」が行われかねないと見通す慎重な見方がまだ優勢ではないだろうか。2012年1月に発表した「国防戦略ガイダンス」についても、これがアジア太平洋地域への軍事的な「ピボット」や「リバランシング」の政策であるという一般的な報道・論評に対しては、この文書でも依然として中東重視の姿勢は変わっていないのではないかという指摘が寄せられている⁹。少なくとも中東、特にイスラエルとペルシア湾岸に

における「有事」の発生の際に、アジア重視の観点からこれを放置するとは考えにくく、「米
国一極支配の後退」という議論には一定の留保が必要だろう。

②ブッシュ政権の遺産

オバマ政権の一期目は直接の前任者の政権からの「遺産 (legacy)」を背負っており、そ
れが対中東政策の多くを規定し、限定したと言えよう。「対テロ戦争」を掲げ、イスラエル
の占領政策や対外政策を全面的に支持することを最優先するブッシュ政権の対中東政策は、
アラブ諸国を中心に中東やイスラーム世界における対米感情を悪化させた。アフガニスタ
ンとイラクでの長期にわたる戦争は、軍事的なオーバーストレッチをもたらし、米国のグ
ローバルな軍事政策の足枷になると共に、財政状況を悪化させた。国家安全保障担当の副
補佐官ベンジャミン・ローズによれば、「最初の2年間の課題は、引き継いだ遺産問題をう
まく片付けることだった。特にイラク戦争とアフガニスタン戦争、アル＝カーイダとの戦
争。そうしながら世界の中での態勢を立て直し、資源配分のバランスを変えることだった」¹⁰。

オバマ政権は就任前から、米国と中東やイスラーム世界との新しい関係の構築を掲げた
ものの、そのような試みを現実化する前に、前任者から引き継いだ戦争の終結という巨大
な課題に取り組むことで政策資源の大部分を消費せざるを得なかったと言えよう。

オバマ政権の一期目の中東政策を評価する際に、国際的に高らかに謳い上げられた理念
の実現度合いよりも、国内的により重要な、前任者から持ち越した課題にどれだけ進展を
見せることができたかという基準で測るならば、十分に大きな成果を挙げたと見ることは
できるかもしれない。米内政的には、対中東政策の新機軸を打ち出してそれを実施するこ
とよりも、イラクからの撤退の完了や、アフガニスタンからの撤退の目途を立てること、
アル＝カーイダとの闘争で目に見える成果を挙げてみせることの方が遥かに重要度の高い
優先課題だったとすれば、それなりに目標を達成していると言っていいだろう。2011年5
月にパキスタンで米海軍特殊部隊によるビン・ラーディン殺害を行ったことも、それが国
際テロリズムの制圧のためにどれだけ効果があるかはともかく、アフガニスタンからの撤
退への道筋・大義名分を示すことができるといった意味も含めて、国内向けの成果として
は大きかったと言えよう¹¹。

③米外交政策の策定と実施の体制に内在する歪み

さらに、歴代の米大統領が継承してきた米外交政策の策定と執行に恒常的に内在する制
約もまた、随所でオバマ大統領を制約したと考えられる。そもそも、ペルシア湾岸産油国
の安定や、特別な関係を持つイスラエルの防衛といった、米国の主要な国益には、オバマ

大統領の就任以後も変化はなく、それらの基本的国益を揺るがすような政策は取りえない。

そして内政構造上、中間選挙や大統領再選のかかった選挙戦にかけては、国内の諸勢力の支持取り付けのために、外交政策上の自由度が制約されることは広く知られる。特に中東については、親イスラエルのロビー団体の、議会や大統領選挙への影響力の大きさが際立っていることから、中間選挙で大規模な敗北を喫したオバマ大統領の中東政策は、2010年の末から、大統領選挙で再選される2012年11月までの間、きわめてぎこちないものとなった。イスラエル・パレスチナの和平交渉に関して、イスラエル側に譲歩を求める形での関与はこの間完全に停止されたと見られる。

このような内政構造上の特性が、中東政策を実際に担う上級スタッフの任命といった実務的な面にも反映されることで、中東外交の方向性や性質が規定され、オバマ大統領が掲げた理念の実現に資する政策が必ずしも円滑に策定・実施されない条件が成立した。ゲルゲスは、中東など地域事情に通じ、現地の情勢に根差した政策を推進しようとする「地域派」と、冷戦や対テロ戦争といったグローバルな課題に従属するものとして中東を捉え、イスラエルの重要性を強調する「グローバル派」の対立が、持続的に米外交政策コミュニティの中に存在し、対立してきたと言う。地域派は多くの場合劣勢であり、そこから対イランや、対イスラエル・パレスチナと言った課題に対して、的確な政策を採用することを逃し続けてきたと言う¹²。イランに関しては、イラン革命とテヘラン米大使館人質事件以来の対立の中で、米国とイランの双方の政治の中に、対立が「制度化」されており、容易に新規の政策を打ち出せず、打ち出しても成果が出ない構造があるとも指摘される¹³。

2. 「アラブの春」への「マルチ・スタンダード」

「アラブの春」はオバマ政権一期目の中東政策にとって想定外の挑戦となった。任期のちょうど折り返しの2011年初頭から顕在化したアラブ諸国の急速な変化は、オバマ政権の中東政策の急激な変更や、困難な再編成を強いた。ここでは米国にとっての「アラブの春」の意味を考察しつつ、エジプト・バーレーン・サウジアラビア・リビア・シリアに対する対応の重要な分岐点となった時期について検討する。

(1) 米国にとっての「アラブの春」

「アラブの春」の激動は、米国にとって、中東諸国の行動を決定づける (dictate) 影響力の低下を露呈した事象となった。米国は緊密な同盟者であったホスニー・ムバーラク大統領の失墜を食い止める策を持たず、バーレーンに改革要求を行ったもののサウジアラビ

アの反対によってこれを阻止され、リビアでは NATO 軍による軍事作戦で西欧諸国を前面に出した。シリア問題では安保理での非難決議の採択をロシアと中国に阻止されると共に、トルコやカタールなど中東域内勢力を介した間接的な介入でもはかばかしい成果を挙げなかった。

しかし米国政府の外交政策の限界が示されたとはいえ、チュニジアやエジプトで政権を崩壊させた市民社会の活性化には、米国発の市民社会活動の影響が見られる。人権や民主主義といった米国の価値観の影響力はむしろ顕在化したとも言える。また、オバマ大統領自身の弁舌によって、少なくとも反米という問題が中東諸国の主要課題ではなくなる状況を作り出しており、民衆蜂起が反米感情の噴出に向かう事態を未然に避け得ていたという点での一定の評価も可能だろう。

(2) 「マルチ・スタンダード」の対処策

米国は従来、対中東政策に関して「ダブル・スタンダード」を批判されてきた。それはイスラエルに対する場合と、アラブ諸国やイランに対する場合で基準が異なるという意味や、民主主義や人権といった価値観を掲げつつ、アラブ諸国の独裁的体制の指導者と同盟的關係を結んできたという意味で用いられ、中東諸国での典型的な米国批判の用語となってきた。

「アラブの春」においては、良好な関係を結んできた独裁者に対して一転して引導を渡すような政策転換を行った場合と、米国の欠かせない国益がかかっているがゆえになおも抑圧的な体制を黙認する場合が併存した。リビアに対しては独裁者の退陣を要求し反体制派を積極的に支援したが、シリアに対しては具体的な軍事支援策を回避するなど、各国に対して異なる「マルチ・スタンダード」の対応を取った形となった¹⁴。

(3) 対エジプト政策の急速

オバマ政権は、エジプトのムバーラク政権の崩壊に際して、「安定」を「公正さ」よりも重視するそれまでの基本姿勢を急激に転換することを迫られた。大規模デモによってチュニジアのベン・アリー政権が崩壊し、デモがエジプトに連鎖した1月25日、ヒラリー・クリントン (Hillary Clinton) 国務長官は「我々のアセスメントでは、エジプトは安定している」と評した。しかし、デモがさらに拡大し、エジプトの治安部隊と衝突し、むしろ治安部隊が後退を余儀なくされた1月28日以降、急速に立場を変えていった。1月30日のクリントン国務長官によるメディア出演ではアラブ諸国の「不可逆的な変化」に言及し民主化を不可避とした。1月31日付のジョン・ケリー (John Kerry) 上院議員のニューヨー

ク・タイムズ紙への寄稿ではムバーラク大統領の退任と次男ガマール氏への世襲断念を求め、米国が独裁者との同盟関係に拘ることで国益を損なったイラン革命の事例を引いて米国の政策転換を促した¹⁵。2月1日のムバーラク演説による譲歩に対しては、オバマ大統領は電話で首脳会談を行い改革の加速を求める圧力をかけた。2月10日には、ムバーラク大統領の政権居座りに対して、「即時」の改革を求めるなど、事実上引導を渡した。このような米国の姿勢の変化は現地の激変する状況によって半ば強いられたものだったが、民主主義や人権を求めるアラブ民衆の「尊厳」を擁護し、米国自身が「歴史の正しい側に立つ」ことを表明し、アラブ諸国の政治支配者たちにもそれを求める理想主義的な色彩の濃いものだった。

(4) バーレーン問題とサウジアラビアとの摩擦

この理想主義的な姿勢は、続くバーレーンでの動乱に対しても当初は維持され、公正さの確保と「尊厳」をキーワードにした新しい中東外交が生まれるものとする予測を一時的に広めた。しかしサウジアラビアの強い反対に直面して、国益重視の現実主義的路線に再び転回した。ここから米国の中東への影響力の限界と、米国が一貫した基準に基づく中東政策を採用することの困難が強く印象付けられることになった。

GCC（湾岸協力会議）諸国の中で唯一、バーレーンは「アラブの春」によって政権が崩壊の寸前に追い込まれた。2月14日に始まった大規模デモに対して、2月17日には治安部隊の銃撃により4名が死亡した¹⁶。これに対して、ロバート・ゲイツ（Robert Gates）国防長官は3月12日のバーレーン訪問・国王との会談後に、改革の速度を「遅々とした歩み（baby-step）」と表現して、民主化の加速を要求した¹⁷。その翌日、デモはさらに拡大し、バーレーンの生命線と言える金融地区を封鎖する¹⁸。これに対してサウジアラビアは3月14日、GCC共同の「砂漠の盾」部隊という形でバーレーンに2000名の共和国防衛隊部隊を送り込み、バーレーン政府によるデモ鎮圧を支援した¹⁹。3月16日、エジプトを訪問中のクリントン国務長官はタハリール広場を訪問した上で、「革命の起こった場所を訪れ、これが世界にとって意味するものを見るのはすばらしいことだ。人間精神の力を、人権と民主主義への普遍的な希求を思い出させてくれる」と発言した。しかし、バーレーンでの弾圧には憂慮の念を表明しつつ、強い批判は避けた²⁰。

この時点で米・サウジアラビア関係の緊張が表面化した。サウジアラビアにとってバーレーンでの体制変革は許容できず、その体制変革を米国が改革要求によって後押ししかねないことを警戒していた²¹。米国は開明的・親米的で知られるバーレーンのサルマーン皇太子に期待をかけ、反政府勢力との対話の推進を担わせようと試みたのに対して、サウジ

アラビアは国王の伯父であるハリーファ首相を中心とした保守派・強硬派を支援し、米国の反対を顧みずにバーレーンに部隊を進軍させた²²。

ドイツ国防長官とクリントン国務長官の中東訪問日程には本来サウジアラビア訪問・アブドゥラー国王との会談が含まれていたが、米国のムバーラク政権に対する政策変更と、バーレーンに対する改革圧力をめぐる対立から、「国王の体調」を理由にサウジ側から訪問がキャンセルされたものとされる²³。3月16日のオバマ大統領とアブドゥラー国王の電話会談でも両国間の摩擦は解消されなかったようである²⁴。

しかしバーレーンに米海軍第5艦隊の基地を置き、ペルシア湾岸の自由通行を確保する橋頭堡とする米国にとってバーレーンの体制崩壊は避けなければならず、特に、エネルギー安全保障上も、地域安全保障の上でも要となるサウジアラビアとの決裂は取り得ない選択肢だった。

サウジアラビアを中心に GCC 諸国が域内結束を固め、国内では経済的ばら撒き策と政治的抑圧を強化し、リビアやシリアなど国外では反体制勢力を支援する二重基準を軸とした「アラブの春」への対処策を固めていくのに対して、米国は基本的にこれを黙認することになった。特に、サウジアラビアの主張する「スンナ派對シーア派の宗派對立」「サウジアラビア対イランのペルシア湾岸と中東の覇権をめぐる対立」として問題を把握する枠組みを、どれだけそれを信じているかはともかく、オバマ政権は受け入れざるを得なかった。ここには、強固な親イスラエル勢力が存在し、その立場から「アラブの春」を「対イラン」の文脈で意味付ける中東政策論が、その妥当性はともかく、広く流通しやすいという米国の国内の固有事情もある。対立が表面化した2011年3月の半ばから翌月にかけて、「真の問題はイランである」とする議論が盛んに米国のメディア上に現れた。サウジ側とは別に、米国側にもこの枠組みへの親和性を持つ勢力があったと言える。オバマ政権はバーレーン問題をめぐってサウジアラビアの強い反発に直面した後に、「アラブの春」を「イラン問題」として捉えるサウジアラビアの立場を、全面的に賛同するわけではないにしても、実質的に受け入れた²⁵。

米・サウジアラビアの関係修復は、ドイツ国防長官のサウジアラビア訪問・アブドゥラー国王との会談（4月6日）²⁶、オバマ大統領の親書を携えたトマス・ドニロン安全保障担当大統領補佐官のサウジアラビア訪問・国王との面談（4月12日）といった形で進められ、バーレーンの体制維持を「レッドライン中のレッドライン」とするサウジアラビアの意向を米国は受け入れ²⁷、バーレーンで進む反体制派の弾圧に対して沈黙する²⁸。米国内で、バーレーンや湾岸諸国の抑圧的な王制への支持を問い直す声は聞かれるものの、GCC 諸国との軍事的な関係はむしろ粛々と強化されているようである²⁹。

(5) 対リビア政策とシリア政策の乖離

エジプトとバーレーンへの対処の相違で現れたオバマ政権の「マルチ・スタンダード」は、リビアとシリアへの対応の相違によって、より一層顕著になった。リビアでは反体制勢力への軍事的支援へと早期に踏み切ったのに対し、シリアでは反体制勢力への支援を極限まで回避し続けたからである。

米国は2011年2月15日から始まったリビアでの大規模デモの発生に際して、2月26日にはカダフィ一族の資産凍結をはじめとする強固な制裁策を打ち出している³⁰。リビアで3月19日に開始されたNATO軍による飛行禁止空域設定のための空爆³¹を、オバマ政権は主に人道的介入の理念で正当化した。

リビアに対して早期に積極的な軍事的手段を含む対処策に踏み切った背景には、アラブ連盟外相会議による要請(3月12日)³²、幅広い軍事制裁を可能にする文言を含む国連安保理決議1973の採択(3月17日)³³、カタールなどアラブ諸国も軍事作戦に参加するといった、国際的・地域的な正統性を高める諸条件が満たされていたことがある。カダフィ大佐はサウジアラビア国王からレバノンのヒズブラー(ヒズボラ)に至るまでの多種多様な敵を持つ特異な支配者であって、反カダフィの国際合意は例外的に容易に取り付けられた。そして、カダフィ政権によるベンガジの反体制派の拠点の掃討が行われれば、大規模な殺戮が起こることが確実と見なされていた点が決断の後押しとなった³⁴。

オバマ政権内部の議論では、ゲイツ国防長官と共に軍事介入に慎重だったクリントン国務長官が3月14日から15日にかけて態度を変え、積極派のサマンサ・パワー(Samantha Power) NSC上級顧問とスーザン・ライス(Susan Rice)国連大使の側に寄ったことが大きくバランスを変え、オバマ大統領の決断に結び付いたとされる³⁵。オバマ政権はリビアへの軍事介入が固有の条件に基づいたものであり、他の事例、特にシリアには適用されないことをこの時点から明確にしており、3月28日のオバマの演説でも詳細に理念と現実の比較衡量の基準を論じている³⁶。

これに先立つ3月27日、ゲイツ国防長官はNBCテレビの「ミート・ザ・プレス」に出演した際に、「リビアは米国の死活的な利益ではない」と発言している³⁷。死活的な利益ではないにもかかわらず軍事介入を行うというのは異例の発言と思われるが、リビアに関しては、介入が地域情勢の流動化につながる危険性は少ないとの見通しがあったものと見られる。これは周辺諸国への波及が当初から危惧されたシリアに対する対処策との相違を決定付ける要因と思われる³⁸。

他方で3月18日に南部のダラアから大規模デモが始まったシリアに対しては、オバマ政権は政権中枢、特にバッシュール・アサド大統領本人への経済制裁や退陣要求を遅らせ、

軍事的介入や武器供与の可能性を否定し続けた。クリントン国務長官は3月27日に、バッシュール・アサド大統領を改革者と呼び³⁹、現体制の枠内での事態の収束になおも期待をかけた。同年4月にはクリントン国務長官はシリアへの飛行禁止空域設定を明確に否定した。その際には、シリアではデモに対して軍事力を行使しているのに対して、リビアでは警察による過剰な弾圧が行われているとして、両国の弾圧を質を異にするものとみなし、それによって米国の対処策の相違も正当化しようとしている⁴⁰。米政府が4月29日に打ち出した制裁では、ダラアでの弾圧を直接指揮したとされる、アサド大統領の弟のマーヘル・アサドを資産凍結の対象にしたものの、アサド大統領は対象に含まれなかった⁴¹。オバマ政権がアサド大統領本人を制裁の対象にしたのは5月18日の制裁拡大⁴²によってである。しかし翌日にオバマ大統領が国務省で行った中東政策演説では、アサド政権の弾圧を強く非難しつつ、アサド大統領が「改革を指導する」か「立ち去る」かのいずれかを選べと要求し、明確な退陣要求ではなかった⁴³。金融面などからアサド政権を本格的に締め付ける制裁拡大は8月10日にやっと導入された⁴⁴。オバマ大統領がアサド大統領に明確に退陣を求めるのは2011年8月18日に文書で示されたオバマ大統領の声明である⁴⁵。同年8月から対シリア経済制裁に道を開く非難決議案を国連安保理で可決させようと試みるが、同年10月4日、ロシアの拒否権行使によって阻止される⁴⁶。

その後もオバマ政権は軍事的な介入を回避し続ける。例えば2012年8月20日にはシリアによる化学兵器使用を「レッドライン」と表現し、この一線が超えられた場合の米国による軍事介入の可能性を示唆した。しかしこれは実質的には、「シリアが化学兵器を使用しさえしなければ米国は介入しない」ということを表明したに等しい⁴⁷。ニューヨーク・タイムズ紙のスクープで、2012年夏にクリントン国務長官とデイヴィット・ペトレイアス（David Petraevs）CIA長官の双方が、シリア反体制派への武器供与策を進言したのに対して、オバマ大統領がこれを退けたことが明かされた⁴⁸。2013年2月7日の議会証言では、レオン・パネッタ（Leon Panetta）国防長官とマーティン・デンプシー（Martin Dempsey）統合参謀本部議長も武器供与に賛成だったことが明らかになった⁴⁹。オバマ大統領は、外交・安全保障を担当する主要閣僚・軍首脳ほぼ全てが賛成する施策を退けてシリア介入の回避を決断したことになる。

3. 「オバマ・ドクトリン」を求めて

上記のように「アラブの春」における各国に対して異なる対処策が採用されていく中で、そこに一貫した「ドクトリン」あるいは包括的な「グランド・ストラテジー」があるのか否かという問題に関する活発な議論が、米国の外交政策論者の中で交わされた。ここでそ

の全体像を紹介して、現時点でのオバマ政権の中東外交に対する評価の例として挙げておきたい。

(1) 「オバマ・ドクトリン」への期待と危惧

オバマ政権の成立から1年余りの間は、オバマ大統領による数々の理想主義的な演説や、リベラルな介入主義者を多く政権内に招き入れた点から、米国の力に対して過大なグランド・ストラテジーを抱いていると危惧する声もあった。例えばリアリストの政治学者であるジョン・ミアシャイマー (John Mearsheimer) は、2010年の末の段階で、オバマ政権が誤ったグランド・ストラテジーを採用していることが問題だと主張した⁵⁰。ミアシャイマーによればオバマ政権にはクリントン政権以来の民主党内のリベラルな帝国主義者たちが集まっており、そこから「ビル・クリントン大統領時代のグランド・ストラテジーを甦らせている」。ミアシャイマーは、米国による「グローバルな支配」がトラブルを招くだけであるにもかかわらず、オバマ政権はなおもそれに拘泥していると批判した。リベラルな介入主義者たちはブッシュ政権時代の単独主義的な強硬手段を避け、国際機構を活用し同盟国とのより緊密な協力を図るものの、その目標に大差はないというのである。そして「米国は新たなグランド・ストラテジーを必要としている」と断定する。ミアシャイマーによれば、この「正しい」グランド・ストラテジーとは「オフショア・balancing」の採用であるという⁵¹。

新保守主義の政策論者であるロバート・ケーガンも、オバマがウッドロウ・ウィルソン (Woodrow Wilson) 的な理想主義に立脚しているとして期待をかけつつ、その実現に失敗していると批判する⁵²。

(2) ドクトリンの欠如

しかしオバマにドクトリンが欠如しているという批判もまた、早くから聞かれるものだった。ワシントン・ポスト紙の論説記事を担当するジャクソン・ディールは2010年5月に、オバマ政権には民主化促進と抑圧的支配者の打倒に関するグランド・ストラテジーが欠如していると断じた⁵³。

そして「アラブの春」の激変によって対応が後手に回った2011年初頭には、ドクトリンの欠如を難じる声が、幅広い立場の論者から噴出した。

ニオール・ファーガソン (歴史家・オクスフォード大学教授) は、チュニジアとエジプトの革命の連鎖を目にして興奮冷めやらぬ様子で、ビスマルクの次の言を引く。「政治家はひたすら耳を澄まして待つ。出来事の中に神の足音が鳴り響くのを聞いた時、政治家は跳

躍し、その外套の裾をつかむのだ。それだけだ」。しかしオバマは「神の足音」を二度も耳にしたにもかかわらず、二度ともつかみ損ねた、とファーガソンは言う。一度は2009年のイラン大統領選挙で広範な反政府運動が勃発した時であり、もう一度はエジプトのムバラク政権崩壊時である。オバマはいずれの時にも、若者たちの革命に全面的に賛同して波に乗ることができなかった。それは「外交政策の大失敗」であるという。これらの「失敗」は、不運によるものではなく、オバマ政権に一貫したグランド・ストラテジーが欠如していることに由来するものだ、とファーガソンは断罪した⁵⁴。

一方もっと冷静な戦略家からも、オバマには厳しい評点がつけられている。基本的にはオバマ大統領に好意的なズビグネフ・ブレジンスキー (Zbigniew Brezinski) も、オバマ大統領の外交政策は①目標 (理念) と意思決定のシステム、②政策とその実施の両面から評価されるべきであるが、①の理念の提示にかけては、イスラーム世界との関係の再定義や、イスラエル・パレスチナ和平に関する踏み込んだ発言、イランへの対話の呼びかけ、そして核廃絶への意思を示すなどのさまざまな点で高く評価されるべきであるが、それに見合う現実の政策を提示できていないと指摘する⁵⁵。「オバマは戦略を立てずに、説教をする」と苦言を呈することもあった⁵⁶。

(3) 矛盾した二つのグランド・ストラテジー

オバマにはドクトリンがないのか、あるいは誤ったドクトリンを護持しているのか、あるいはドクトリンはあるが政策がないのか。

政治学者のダニエル・ドレズナーによれば、そのいずれでもなく、オバマ政権には二つのグランド・ストラテジーがあるのだという。「批判者たちの議論にもかかわらず、オバマ政権は実際にはグランド・ストラテジーを持っている。今のところそれは一つではなく、二つなのだ。一つ目は多国間主義による切り詰め策であり、米国の海外でのコミットメントを削減しながら国際的な立場を回復し、グローバルな同盟者たちに重荷を移すことを図るものだ」。このストラテジーは明確に提起されてはいるが、満足のいく成果をもたらしていないという。

もう一つは「反撃 (counterpunch)」のストラテジーであり、世界の各地で挑戦を受けた場合にだけ反撃し、影響力の行使と理念の拡散を図っている。こちらのストラテジーはより効果が上がっているのだが、明確に提起されていないのだという⁵⁷。

ドレズナーは外交政策においてストラテジーをめぐる「言葉」はさほど重要ではなく、パワーに裏打ちされた行動がより重要であると論じ、ストラテジーの有無に拘泥する議論に水を差す。

(4) 「背後から指揮する」？

不在を批判されるドクトリンが、実際には存在していると論じる文脈で不用意に用いられ、論争や揶揄の用語に転じて人口に膾炙していったのが「背後から指揮する (leading from behind)」というフレーズである。

発端は、2011年4月末発行の『ニューヨーカー』誌に掲載されたジャーナリストのライアン・リッツァ (Ryan Lizza) による「結果主義者——いかに「アラブの春」がオバマの外交政策を作り替えたか」という記事で一度だけ用いられた表現である。2011年3月に米国がリビアに対する国連安保理決議を通す外交努力に成功し、フランスやイギリスが前面に立ったNATO主導の軍事作戦が開始され、米国がそれを背後から支援するという事態の展開を受けてオバマ政権の中東政策や外交政策一般の展開を取材して書かれたこの記事の末尾近くに、「オバマはある種のドクトリンに似たものに向けて動いているのかもしれない。オバマの顧問の一人は大統領のリビアに対する措置を“背後から指揮する”と表現した」とある⁵⁸。

表面上は、リビア空爆の先陣を切ったのはフランスであり、カダフィ政権崩壊までの軍事作戦も表向きはフランスやイギリスを中心としたNATO加盟の西欧諸国が担った。しかし実際には米軍にかかる負担は大きく、ゲイツ国防長官も不満を表明するほどだった⁵⁹。

アメリカが同盟国を表に出しながら目立たない形でリーダーシップを発揮することこそがオバマのドクトリンだという仄めかしが側近の一人から記者に対してなされたとみられるが、オバマ政権はその後このフレーズを封印する。このフレーズが、多国間主義の背後に隠れる「弱腰」「優柔不断」を揶揄する格好の表現として、共和党側に多用されていくからである。

即座に反応してこのフレーズを悪名高きものとしたのはチャールズ・クラウトハマー (Charles Krauthammer) だった。「背後から指揮するとはスタイルであってドクトリンではない。ドクトリンには理念がいる。それなのにオバマの外交政策には何一つとして意味のあるはっきりとした理念がないではないか。リッツァの2年にわたる丹念な記述は、その場しのぎで一貫性のない、混乱した外交政策の姿を描き出している」⁶⁰と嘯み付いた。その後このフレーズは人口に膾炙していく。例えばコンドリーザ・ライス (Condoleezza Rice) も、2012年の6月にCBSテレビの「ジス・モーニング」に出演した際にこれを用いてオバマ政権の外交政策を批判しており⁶¹、2012年9月11日のリビア・ベンガジの米総領事館襲撃・大使殺害事件に際しても、そもそも介入の判断が間違っていたとする議論によってまた用いられている⁶²。

これに対してオバマ政権側は、このような概念の存在自体を全面否定して火消しに回っ

た。オバマ自身もジェイ・レノがホストを務めるトークショー番組に出演した際に、このフレーズは一度も用いていないと明言した。政権要人にもこのフレーズを公の場で用いたものはおらず、この記事で言及されているのは非公式の数多くの「助言者」の一人に過ぎないという立場である⁶³。

しかし「背後から指揮する」というフレーズは幅広いイメージを喚起するようであり、多国間主義的な外交政策への批判から離れてさまざまに用いられるようになっている。2012年の暮れに出版されたリチャード・ミニター著『背後から指揮する——決められない大統領と、彼のために決めてやる側近たち』では、オバマ政権の政策が、背後にいる多くの顧問たちによって不明朗な形で策定されている、という論難を行っている⁶⁴。

このように「背後から指導する」はオバマ政権が正式に採用した概念ではなく、これによって体系だった政策を規定したわけでもなく、用いる立場によって揶揄や灰めかしをも意味する厄介なフレーズではあるものの、中東における超大国としての影響力に陰りが見え、理想主義と現実主義の間で揺れ、全貌を一様に形容しがたいオバマ政権一期目の外交政策を論じる際の、キーワードの一つとしては残っていくのだろう。

(5) 「ドクトリンなきドクトリン」

オバマ政権を擁護する側は、ドクトリンとはそもそも冷戦時代の産物であって、21世紀の多極化世界には適合的でなく、むしろ避けるべきものであるとする。その観点からは、オバマ政権がドクトリンを示していないことこそが評価される。マイケル・ハーシュは「真のオバマ・ドクトリンとはドクトリンを持たないことだ」として、2011年のリビア介入は何らかのドクトリンの発露ではなく、同様の対応が他の問題が生起しても一律には適用されないと論じた⁶⁵。

匿名の側近は、オバマは徹底して「反イデオロギー的」なのであり「旧来のカテゴリーとイデオロギーに囚われない」ことを本分とするものである、と主張する⁶⁶。

マーティン・インディク (Martin Indyk) とケネス・リーバーソールとマイケル・オハンロンは、オバマ政権の外交政策は、一つ一つの課題を個別に思慮深く扱うプラグマティストであって、合理的な（あるいは少なくともより望ましい）政策を選択し、チームワーク良く柔軟性もある形で取り組んできたと評価する⁶⁷。

このようなオバマの外交に対する姿勢を一貫して支持する論説を張ってきたのがファリード・ザカリヤーである。2009年12月のアフガニスタンへの大規模増派の決定に際して、権力者が陥りがちな「チャーチル的」な大げさなレトリックを振りかざすことをオバマは避けたと称え、「偉大な弁舌家であるオバマは、自らの雄弁さを規制した。オバマはそ

の気質からしてリアリストであり、日々リアリストであることを学んでいる本能的なリアリストなのである」⁶⁸。

ザカリヤーは、オバマ・ドクトリンを見出そうとする試みそのものが誤ったものだと思う。「外交政策にドクトリンに基づいて取り組むことはもはやほとんど意味をなさない」。アメリカのいわゆる外交政策「ドクトリン」は、モンロー・ドクトリンを除いて全て冷戦中に形成されている以上、「現在の多極的、多層的な世界においては、米国の外交政策を何もかも結びつけることができる中心軸などというものはもう存在しないのである。政策形成は多様なものになり、一貫性のないものになる。ある地域で求められるアプローチが他の地域に適用できるとは限らない」。であるからオバマにはドクトリンはない。しかしオバマにはそれよりも重要な世界観（worldview）があるのだという⁶⁹。

ザカリヤーはオバマ自身に「オバマ・ドクトリンとは何か」と尋ねている。「大統領は直接これに答えることを避けた。そして、米国は他の国と共に行動しなければならないと信じている、と説明した。[オバマ・ドクトリン]とは、中国やインドやブラジルの勃興を認めつつアメリカがリーダーシップを執ることだ」⁷⁰。

現時点でオバマ大統領の中東政策を中心とした外交政策にある種の一貫性を認め、肯定的に評価する立場からは、現実主義・プラグマティズムと規定する議論が多い。「不承不承の現実主義者（Reluctant Realist）」（オハンロン）⁷¹、「急進的プラグマティスト（Progressive Pragmatist）」（インディク／リーバーソール／オハンロン）⁷²といったものである。聞きなれないが「結果主義者（Consequentialist）」（ラッツァ）⁷³といった表現も考案されている。二期目のオバマ政権においても、上記の「ドクトリン」をめぐる議論において指摘された基本的な性格は持続していくものと考えられる。

—注—

¹ Robert Dreyfuss, "Obama's Evolving Foreign Policy," *Nation*, 1 July, 2008.

(<http://www.thenation.com/article/obamas-evolving-foreign-policy#>)

² オバマ大統領の中東政策に寄せられた期待や、期待を高める原因となった対中東の演説については、以下の論稿も参照。池内恵「オバマにのしかかる中東の「高すぎる期待」」『フォーサイト』2008年12月号 (<http://www.fsight.jp/4557>)、池内恵「中東への「言葉」に成功したオバマを待つ決断の困難」『フォーサイト』2009年3月号 (<http://www.fsight.jp/4741>)、池内恵「対中東・イスラーム「オバマの言葉」の読みどころ」『フォーサイト』2009年5月号 (<http://www.fsight.jp/4864>)、池内恵「オバマの中東外交—その言葉の「力」と「限界」」『フォーサイト』2010年1月号 (<http://www.fsight.jp/5343>)。

³ David E. Sanger, *Confront and Conceal: Obama's Secret Wars and Surprising Use of American Power* (Crown, 2012)

⁴ 池内恵「オバマ政権初年度の中東政策」『国際問題』第589号（2010年3月）21-36頁。

(http://www2.jiia.or.jp/kokusaimondai_archive/2010/2010-03_004.pdf)

⁵ Justin Logan, "How Washington Changed Obama," *Politico*, 27 April 2011.

- (<http://www.politico.com/news/stories/0411/53836.html>)
- ⁶ Fawaz A. Gerges, *Obama and the Middle East: The End of America's Moment?* (2012, p. 2). 本書は現時点でオバマ政権の中東政策に関するもっとも包括的な著作であり、本稿では全編にわたって参照している。著者のファワーズ・ゲルゲスはレバノン系米国人で、米外交史・中東国際関係を専門とする。現在英国ロンドン・スクール・オブ・エコノミクスで教授を務める。外交史家としての著作に Fawaz A. Gerges, *The Superpowers and the Middle East: Regional and International Politics, 1955-1967* (Boulder: Westview Press, 1994) があると共に、イスラーム主義者によるグローバルなジハードの思想と運動の発展とその米国との関係について有力な著作が複数ある。Fawaz A. Gerges, *America and Political Islam: Clash of Cultures or Clash of Interests?* (Cambridge: Cambridge University Press, 1999) Fawaz A. Gerges, *The Far Enemy: Why Jihad Went Global* (New York: Cambridge University Press, 2005) Fawaz A. Gerges, *The Rise and Fall of Al-Qaeda*, New York (Oxford University Press, 2011)
- ⁷ *Ibid.*, p. 12 and 13. なお、多極化世界の性質についてゲルゲスは基本的に Fareed Zakaria, *The Post-American World*, New York, W. W. Norton, 2008 を踏襲している。
- ⁸ “Remarks by President Barack Obama at Suntory Hall,” The White House, 14 November 2009. (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/remarks-president-barack-obama-suntory-hall>)
- ⁹ “Sustaining U.S. Global Leadership: Priorities for 21st Century Defense,” Department of Defense, January 2012. (http://www.defense.gov/news/Defense_Strategic_Guidance.pdf) (<http://www.mod.go.jp/msdf/navcol/SSG/topics-column/col-022.html>)
- ¹⁰ Ryan Lizza, “The Consequentialist: How the Arab Spring remade Obama’s foreign policy,” *New Yorker*, 2 May 2011. (http://www.newyorker.com/reporting/2011/05/02/110502fa_fact_lizza?currentPage=all)
- ¹¹ 池内恵「ビン・ラーディン死亡の中東への影響」『フォーサイト』(2011年5月2日)。(<http://www.fsight.jp/10453>)
- ¹² Gerges, *Obama and the Middle East*, pp. 16-25.
- ¹³ Trita Parsi, *A Single Roll of the Dice: Obama's Diplomacy with Iran* (New Haven and London: Yale University Press, 2012) はオバマ政権一期目のイラン政策を詳細に記録している。
- ¹⁴ 池内恵「中東民主化がアメリカに迫った政策転換」『フォーサイト』(2011年5月27日)。(<http://www.fsight.jp/article/10525>)
- ¹⁵ Jeremy M. Sharp, “Egypt: The January 25 Revolution and Implications for U.S. Foreign Policy,” *CRS Report for Congress*, Washington, D.C., Congressional Research Service, February 11, 2011. (<http://fpc.state.gov/documents/organization/157112.pdf>)、池内恵「アラブ民主化による米国の対中東同盟政策の再定義」財団法人日本国際問題研究(平成22年度外務省国際問題調査研究・提言事業報告書)『日米関係の今後の展開と日本の外交』(2011年3月) 105-112頁。(http://www2.jiia.or.jp/pdf/resarch/h22_nichibei_kankei/11_Chapter1-9.pdf)
- ¹⁶ Michael Slackman and Nadim Audi, “Security Forces in Bahrain Open Fire on Protesters,” *New York Times*, 18 February 2011. (<http://www.nytimes.com/2011/02/19/world/middleeast/19bahrain.html>)
- ¹⁷ Elilsabeth Bumiller, “Gates Tells Bahrain’s King that ‘Baby Steps’ to Reform Aren’t Enough,” *New York Times*, 12 March 2011. (<http://www.nytimes.com/2011/03/13/world/middleeast/13military.html>)
- ¹⁸ Ethan Bronner, “Antigovernment Protesters Seal Off Bahrain’s Financial Center,” *New York Times*, 13 March 2011. (<http://www.nytimes.com/2011/03/14/world/middleeast/14bahrain.html?ref=middleeast>)
- ¹⁹ Ethan Bronner and Michelle Slackman, “Saudi Troops Enter Bahrain to Help Put Down Unrest,” *New York Times*, 14 March 2011. (<http://www.nytimes.com/2011/03/15/world/middleeast/15bahrain.html?pagewanted=all>)
- ²⁰ Joby Warrick and Richard Leiby, “Clinton visits Cairo’s Tahrir Square, Decries Violence in Bahrain,” *Washington Post*, 17 March 2011. (<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2011/03/16/AR2011031601641.html>)
- ²¹ Robert F. Worth, “Unrest Encircles Saudis, Stoking Sense of Unease,” *New York Times*, 19 February 20. (<http://www.nytimes.com/2011/02/20/world/middleeast/20saudi.html?ref=middleeast>)
- ²² Marc Lynch, *The Arab Uprising: The Unfinished Revolutions of the New Middle East* (New York: Public Affairs, 2012), pp. 136-137; Lin Noueihed and Alex Warren, *The Battle for the Arab Spring: Revolution, Counter-Revolution and the Making of a New Era* (New Haven: Yale University Press, 2012), pp. 156-157; Vali Nasr, “Will the Saudis Kill the Arab Spring,” *Bloomberg*, 23 May 2011. (<http://www.bloomberg.com/news/2011-05-23/will-the-saudis-kill-the-arab-spring-.html>)
- ²³ David E. Sanger and Eric Schmitt, “U.S.-Saudi Tensions Intensify with Mideast Turmoil,” *New York Times*, 14 March 2011. (<http://www.nytimes.com/2011/03/15/world/middleeast/15saudi.html?pagewanted=all>)
- ²⁴ Helene Cooper and Mark Landler, “Interests of Saudi Arabia and Iran Collide, with the U.S. in the Middle,”

- New York Times*, 18 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/18/world/18diplomacy.html>)
- 25 David Ignatius, “High stakes over Bahrain,” *Washington Post*, 15 March 2011.
(http://articles.washingtonpost.com/2011-03-15/opinions/35260444_1_bahrain-saudi-arabia-saudis-and-iranians)
- Michael Slackman, “The Proxy Battle in Bahrain,” *New York Times*, 19 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/20/weekinreview/20proxy.html?pagewanted=all>)
- “Gates underlines the dangers in the Middle East,” *Washington Post*, 23 March 2011.
(<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2011/03/22/AR2011032202310.html>)
- David E. Sanger, “The Larger Game in the Middle East: Iran,” *New York Times*, 2 April 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/04/03/weekinreview/03sanger.html?pagewanted=all>)
- Alexander Cooley and Daniel H. Nexon, “Bahrain’s Base Politics,” *Snapshots*, Foreign Affairs, 5 April 2011.
(<http://www.foreignaffairs.com/articles/67700/alexander-cooley-and-daniel-h-nexon/bahrain-base-politics>)
- Martin Indyk, “April Amid the Arab Spring, Obama’s Dilemma over Saudi Arabia,” *Washington Post*, 7 April 2011.
(http://articles.washingtonpost.com/2011-04-07/opinions/35262751_1_saudi-arabia-obama-administration-abdullah)
- 26 Elisabeth Bumiller, “Defence Chief Is on Mission to Mend Saudi Relations,” *New York Times*, 6 April 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/04/07/world/middleeast/07military.html?ref=middleeast>)
- Craig Timberg, “Gates Has ‘Warm’ Meeting with Saudi Arabia’s King Abdullah,” *Washington Post*, 6 April 2011.
(http://articles.washingtonpost.com/2011-04-06/world/35231673_1_saudi-troops-saudi-arabia-saudi-officials)
- 27 Karen DeYoung, “Top White House Aide Delivers Obama Letter to Saudi King,” *Washington Post*, 12 April 2011.
(http://articles.washingtonpost.com/2011-04-12/world/35230218_1_saudis-bahrain-obama-letter)
- 28 Clifford Kraus, “Bahrain’s Rulers Tighten Their Grip on Battered Opposition,” *The New York Times*, 6 April 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/04/07/world/middleeast/07bahrain.html?pagewanted=all&r=0>)
- 29 Joost R. Hiltermann, “Pushing for Reform in Bahrain: Washington’s Leverage Over the Khalifa Regime,” *Snapshots*, Foreign Affairs, 7 September 2011.
(<http://www.foreignaffairs.com/articles/68246/joost-r-hiltermann/pushing-for-reform-in-bahrain>) 池内恵「イラク撤退後の米軍ペルシア湾岸展開の行方」『フォーサイト』(2011年10月30日)。
(<http://www.fsight.jp/10928>)
- 30 “Libya: Barck Obama Announces Gaddafi Sanctions,” BBC News, 26 February 2011.
(<http://www.bbc.co.uk/news/world-us-canada-12435110>)
- 31 David D. Kirkpatrick, Steven Erlanger, and Elisabeth Bumiller, “Allies Open Air Assault on Qaddafi’s Forces in Libya,” *New York Times*, 19 March 2011.
<http://www.nytimes.com/2011/03/20/world/africa/20libya.html?pagewanted=all>
- 32 Ethan Bronner and David E. Sanger, “Arab League Endorses No-Flight Zone Over Libya,” *New York Times*, 12 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/13/world/middleeast/13libya.html?pagewanted=all>)
- 33 United Nations Security Council, “Resolution 1973,” United Nations, 18 March 2011.
- 34 Mark Landler and Dan Bilefsky, “Specter of Revel Rout Helps Shift U.S. Policy on Libya,” *New York Times*, 16 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/17/world/africa/17diplomacy.html>)
- David d. Kirkpatrick and Kareem Fahim, “Qaddafi Warns of Assault on Benghazi as U.N. Vote Nears,” *New York Times*, 17 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/18/world/africa/18libya.html?pagewanted=all>)
- 35 Helene Cooper and Steven Lee Myers, “Obama Takes Hard Line with Libya after shift by Clinton,” *New York Times*, 18 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/19/world/africa/19policy.html?pagewanted=all>)
- Josh Rogin, “How Obama turned on a dime toward War,” *Foreign Policy*, 18 March 2011.
(http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2011/03/18/how_obama_turned_on_a_dime_toward_war)
- 36 Josh Rogin, “Obama: Libya Attack Will have Limited Goals,” *Foreign Policy*, 18 March 2011.
(http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2011/03/18/obama_libya_attack_will_have_limited_goals)
- “Text: Obama’s Remarks on Libya,” 28 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/29/us/politics/29prexy-text.html>)
- Helene Cooper, “Obama Cites Limits of U.S. Role in Libya,” 28 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/29/world/africa/29prexy.html>)
- Thom Shanker and Helene Cooper, “Doctrine for Libya: Not Carved in Stone,” *New York Times*, 29 March 2011.
(<http://www.nytimes.com/2011/03/30/world/africa/30doctrine.html>)

- Robert Dreyfuss, "Obama's 'Doctrine' and Libya and Iran," *Nation*, 30 March 2011.
 (<http://www.middle-east-online.com/english/?id=45226>)
- 37 "Gates Says Libya Not Vital National Interest," *Wall Street Journal*, 27 March 2011.
 (<http://online.wsj.com/article/SB10001424052748704308904576226704261420430.html>)
- Mark Landler and Thom Shanker, "Gates and Clinton Unite to Defend Libya Intervention, and Say It May Last Awhile," *New York Times*, 27 March 2011.
 (<http://www.nytimes.com/2011/03/28/world/africa/28policy.html>)
- 38 もっとも、リビア内戦による武器の拡散、秩序の弛緩は、北アフリカからサハラ・サヘル地域における流動化を惹き起こしていくことになる。
- 39 "Interview With Bob Schieffer of CBS's Face the Nation," U.S. Department of State, 27 March 2011.
 (<http://www.state.gov/secretary/rm/2011/03/159210.htm>)
- Glenn Kessler, "Hillary Clinton's Uncredible Statement on Syria," *Fact Checker*, Washington Post, 4 April 2011.
 (http://www.washingtonpost.com/blogs/fact-checker/post/hillary-clintons-uncredible-statement-on-syria/2011/04/01/AFWPEYaC_blog.html)
- 40 Jim Young, "Clinton Rules Out U. S. Syria Involvement," *Reuters*, 5 April 2011.
 (<http://www.reuters.com/article/2011/03/27/us-syria-usa-idUSTRE72Q1X920110327>)
- 41 "Executive Order 13572 — Blocking Property of Certain Persons with Respect to Human Rights Abuses in Syria," The White House, 29 April 2011.
 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/04/29/executive-order-blocking-property-certain-persons-respect-human-rights-a>)
- 42 Larisa Epatko and Robert Zeliger, "U.S. Imposes New Sanctions on Syrian President al-Assad," *The Rundown*, PBS Newshour, 18 May 2011.
 (<http://www.pbs.org/newshour/rundown/2011/05/syria-sanctions.html>)
- 43 "Obama Middle East Speech in Full with Analysis," BBC News, 19 May 2011.
 (<http://www.bbc.co.uk/news/world-us-canada-13461682>)
- 池内恵「中東民主化がアメリカに迫った政策転換」『フォーサイト』2011年5月27日。
 (<http://www.fsight.jp/article/10525>)
- 44 Mary Beth Sheridan and David Nakamura, "U.S. sanctions Syrian Bank Linked to Oil Exports," *Washington Post*, 10 August 2011.
 (http://www.washingtonpost.com/blogs/checkpoint-washington/post/us-sanctions-syrian-bank-linked-to-oil-exports/2011/08/10/gIQAnqueu6I_blog.html)
- 45 "President Obama's Statement on Syria," 18 August 2011.
 (<http://www.nytimes.com/2011/08/19/world/middleeast/19Obama-Statement-on-Syria.html>)
- Joshua Hersh, "Obama: Syrian President Assad Must Step Down," *Huffington Post*, 18 August 2011.
 (http://www.huffingtonpost.com/2011/08/18/obama-assad_n_930229.html)
- この時点までの米国によるシリア制裁の一覧は、"Fact Sheet on Syria," The Whitehouse, 18 August 2011.
 (<http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2011/08/18/fact-sheet-syria>)
- 46 2011年10月4日に続き、2012年2月4日、2012年7月19日にも国連安保理決議で対シリア非難決議が米欧の提案で採決され、否決されている。
- Neil MacFarquhar, "U.N. Resolution on Syria Blocked by Russia and China," *New York Times*, 4 October 2011.
 (<http://www.nytimes.com/2011/10/05/world/middleeast/russia-and-china-block-united-nations-resolution-on-syria.html?pagewanted=all>)
- Neil MacFarquhar and Anthony Shadid, "Russia and China Block U.N. Action on Crisis in Syria," *New York Times*, 4 February 2012.
 (<http://www.nytimes.com/2012/02/05/world/middleeast/syria-homs-death-toll-said-to-rise.html?pagewanted=all>)
- Rick Gladstone, "Friction at the U.N. as Russia and China Veto Another Resolution on Syria Sanctions," *New York Times*, 19 July 2012
 (<http://www.nytimes.com/2012/07/20/world/middleeast/russia-and-china-veto-un-sanctions-against-syria.html>)
- 47 Mark Landler, "Obama Threatens Force Against Syria," *New York Times*, 20 August 2012.
 (<http://www.nytimes.com/2012/08/21/world/middleeast/obama-threatens-force-against-syria.html>)
- Steven Lee Myers and Scott Shane, "Risks of Syrian Intervention Limit Options for U.S." *New York Times*, 21 August 2012.
 (<http://www.nytimes.com/2012/08/22/world/middleeast/risks-of-syrian-intervention-limit-options-for-us.html?pagewanted=all>)
- 48 Michael R. Gordon and Mark Landler, "Backstage Glimpses of Clinton as Dogged Diplomat, Win or Lose," *New York Times*, 2 February 2013.
 (http://www.nytimes.com/2013/02/03/us/politics/in-behind-scene-blows-and-triumphs-sense-of-clinton-future.html?hpw&_r=0&pagewanted=all)
- 49 "White House, Cabinet Split on What to Do About Civil War in Syria," PBS Newshour, 8 February 2013.

- (http://www.pbs.org/newshour/bb/world/jan-june13/syria_02-08.html)
- “Panetta Backs Syria Rebels Arms Plan,” *BBC News*, 7 February 2013.
(<http://www.bbc.co.uk/news/world-us-canada-21373367>)
- 50 John J. Mearsheimer, “Imperial by Design,” *National Interest*, No.111 (Jan/Feb 2011), pp. 16-34.
(<http://mearsheimer.uchicago.edu/pdfs/A0059.pdf>)
- 51 *Ibid.*, pp. 30-31.
- 52 Robert Kagan, “Obama’s Year One: Contra,” *World Affairs*, January/February 2010.
(<http://www.worldaffairsjournal.org/article/obamas-year-one-contra>)
- 53 Jackson Diehl, “Obama’s National Security Strategy is Light on the Human Rights Agenda,” *Washington Post*, 31 May 2010.
<http://www.washingtonpost.com/wp-dyn/content/article/2010/05/30/AR2010053003299.html>
- 54 Niall Ferguson, “Wanted: A Grand Strategy for America,” *Newsweek*, 14 February 2011.
(<http://www.thedailybeast.com/newsweek/2011/02/13/wanted-a-grand-strategy-for-america.html>)
- 55 Zbigniew Brezinski, “From Hope to Audacity,” *Foreign Affairs*, January/February 2010.
(<http://www.foreignaffairs.com/articles/65720/zbigniew-brzezinski/from-hope-to-audacity>)
- 56 Lizza, “The Consequentialist.”
- 57 Daniel W. Drezner, “Does Obama Have a Grand Strategy?: Why We Need Doctrines in Uncertain Times,” *Foreign Affairs*, July/August 2011.
(<http://www.foreignaffairs.com/articles/67919/daniel-w-drezner/does-obama-have-a-grand-strategy>)
- 58 Lizza, “The Consequentialist.” この記事の背景と波紋については David Remnick, “Behind the Curtain,” *New Yorker*, 5 September 2011 を参照。
(http://www.newyorker.com/talk/comment/2011/09/05/110905taco_talk_remnick)
- 59 Greg Jaffe and Michael Birnbaum, “Gates Rebukes European Allies in Farewell Speech,” *Washington Post*, 10 June 2011. (http://articles.washingtonpost.com/2011-06-10/national/35236044_1_nato-air-force-secretary-robert-m-gates)
- 60 Charles Krauthammer, “The Obama Doctrine: Leading from Behind,” *Washington Post*, 28 April 2011.
(http://articles.washingtonpost.com/2011-04-28/opinions/35229722_1_obama-foreign-policy-libya-obama-adviser)
- 61 “CONDOLEEZA RICE: Obama Is ‘Leading From Behind,’” *Business Insider*, 26 June, 2012.
(<http://www.businessinsider.com/condoleeza-rice-obama-vice-president-foreign-policy-2012-6>)
- 62 Richard Cohen, “The Price of Obama’s Leading from Behind,” *Washington Post*, 17 September 2012.
(http://articles.washingtonpost.com/2012-09-17/opinions/35494473_1_benghazi-obama-administration-mitt-romney)
- 63 David Jackson, “Obama never said ‘leading from behind,’” *USA Today*, 27 October 2011.
(<http://content.usatoday.com/communities/theoval/post/2011/10/obama-never-said-lead-from-behind/1#.UTq0Plf-WSo>)
- Josh Rogin, “Who really said Obama Was ‘Leading from Behind’?,” *The Cable*, 27 October 2011.
(http://thecable.foreignpolicy.com/posts/2011/10/27/who_really_said_obama_was_leading_from_behind?wp_login_redirect=0)
- “Ask the Author Live: Ryan Lizza on Obama’s Foreign Policy” 25 April 2011
<http://www.newyorker.com/online/blogs/ask/2011/04/obama-foreign-policy-ryan-lizza.html>
- 64 Richard Miniter, *Leading from Behind: The Reluctant President and the Advisors Who Decide for Him* (New York: St Martin’s Press, 2012) John Tamny, “In Troubled Times, President Obama Continues to Lead From Behind,” *Forbes*, 24 December, 2012.
(<http://www.forbes.com/sites/johntamny/2012/12/24/in-troubled-times-president-obama-continues-to-lead-from-behind/>)
- オバマ政権の外交政策決定過程のより中立的なルポルタージュには、Bob Woodward, *Obama’s Wars* (New York: Simon & Schuster, 2010; James Mann, *The Obamians: The Struggle Inside the White House to Redefine American Power* (Viking) 2012) 等がある。
- 65 Michael Hirsh, “Obama Has No Doctrine,” *The Atlantic*, 29 Mar 2011.
(<http://www.theatlantic.com/politics/archive/2011/03/obama-has-no-doctrine/73171/>)
- 66 Lizza, “The Consequentialist”
- 67 Martin S. Indyk, Kenneth G. Lieberthal, Michael E. O’Hanlon, *Bending History: Barack Obama’s Foreign Policy* (Brookings Institution, 2012)
- 68 Fareed Zakariya, “Post-Imperial Presidency,” *Newsweek*, 14 December 2009,
(<http://www.thedailybeast.com/newsweek/2009/12/04/the-post-imperial-presidency.html>)
- 69 Fareed Zakariya, “Stop Searching for an Obama Doctrine,” *Washington Post*, 6 July 2011.
(http://articles.washingtonpost.com/2011-07-06/opinions/35237315_1_foreign-policy-obama-doctrine-monroe-doctrine)
- 70 Fareed Zakaria, “The Strategist,” *Time*, 30 Jan 2012.